

### 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名

コード番号 5918 URL http://www.takigami.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)瀧上晶義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名)瀧上定隆 TEL 0569-89-2101

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2, 744	37. 4	83	_	179	103. 2	333	227. 3
26年3月期第1四半期	1, 997	△11.5	0	-	88	459. 5	101	5, 026. 8

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 754百万円 (41.1%) 26年3月期第1四半期 534百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15. 66	_
26年3月期第1四半期	4. 10	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	30, 508	24, 297	79. 2	1, 134. 57
26年3月期	29, 051	23, 615	80. 9	1, 102. 55

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,169 百万円 26年3月期 23,488 百万円

### 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	_	3. 00	_	3. 00	6. 00			
27年3月期	_							
27年3月期(予想)		3. 00	_	3. 00	6. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6, 000	26. 1	100	_	200	212. 1	180	132. 0	8. 45
通期	11, 850	20.6	200	△5. 5	380	△9.6	350	△57.8	16. 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	26,976,000 株	26年3月期	26,976,000 株
27年3月期1Q	5,673,128 株	26年3月期	5,672,250 株
27年3月期1Q	21,303,845 株	26年3月期1Q	24,846,229 株

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)1ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2)財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
販売実績、受注高及び受注残高(連結)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、生産や個人消費には弱い動きが見られましたが、企業収益や設備投資などは消費税率引き上げの影響も少なく、堅調な改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。

鋼構造物製造事業におきましては、公共投資は昨年度に引き続き堅調に推移しておりますが、鋼製橋梁の年間発注量は、昨年度より減少傾向となる見通しであるため、安定した受注量の確保に向け、熾烈な受注競争を強いられております。

このような中で、当第1四半期連結累計期間の総受注高は7億9千万円(前年同期比4億6千万円減・37.0%減) となりました。損益につきましては、手持工事が安定し工場の稼動も堅調に推移したため、完成工事高26億2千万円(前年同期比7億4千万円増・39.9%増)、営業利益6千万円(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の需要の低迷により、賃貸アパート物件の収益低下などが影響したため、売上高1億1千万円(前年同期比9百万円減・7.6%減)、営業利益6千万円(前年同期比8百万円減・10.7%減)となりました。

上記の要因により、当第1四半期連結累計期間における連結損益は、その他を含めまして、完成工事高27億4 千万円(前年同期比7億4千万円増・37.4%増)、営業利益8千万円(前年同期は0百万円の営業利益)、経常利益1億 7千万円(前年同期比9千万円増・103.2%増)、四半期純利益は繰延税金資産の計上などにより3億3千万円(前年同期比2億3千万円増・227.3%増)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、305億円(前連結会計年度末比14億5千万円増・5,0%増)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の回収による現金預金の増加や未成工事支出金の増加などにより、147億9千万円(前連結会計年度末比8億4千万円増・6.1%増)、固定資産は、株価の上昇により投資有価証券の時価評価額が増加したことなどから、157億1千万円(前連結会計年度末比6億1千万円増・4.1%増)となりました。

負債は62億1千万円(前連結会計年度末比7億7千万円増・14.3%増)となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加や未成工事受入金の増加が主な要因となり34億7千万円(前連結会計年度末比5億8千万円増・20.1%増)、固定負債は、金融商品会計の時価評価額の増加に伴う繰延税金負債の増加により27億3千万円(前連結会計年度末比1億9千万円増・7.6%増)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより242億9千万円(前連結会計年度末比6億8千万円増・2.9%増)となりました。この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰 余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が7百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

# 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(華瓜・日ガロ)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8, 346	8, 843
受取手形・完成工事未収入金等	4, 521	4, 236
有価証券	500	500
未成工事支出金	394	887
材料貯蔵品	34	33
その他	150	292
流動資産合計	13, 947	14, 792
固定資産		
有形固定資産	5, 026	5, 003
無形固定資産		
ソフトウエア	21	21
その他	60	57
無形固定資産合計	82	79
投資その他の資産		
投資有価証券	9, 761	10, 414
その他	233	218
投資その他の資産合計	9, 995	10, 633
固定資産合計	15, 103	15, 715
資産合計	29, 051	30, 508
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1, 609	2, 386
未成工事受入金	445	615
未払法人税等	37	3
工事損失引当金	231	179
引当金	119	38
その他	454	256
流動負債合計	2, 898	3, 479
固定負債		
引当金	119	113
退職給付に係る負債	650	645
繰延税金負債	1, 605	1, 815
その他	162	156
固定負債合計	2, 537	2, 730
負債合計	5, 435	6, 210

-	111	14		_	_	ш,	1
- (	里	111	•	白	h	ш	)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 361	1, 361
資本剰余金	366	366
利益剰余金	21, 697	21, 959
自己株式	△2, 872	△2, 873
株主資本合計	20, 552	20, 814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 930	3, 349
退職給付に係る調整累計額	5	6
その他の包括利益累計額合計	2, 935	3, 355
少数株主持分	127	128
純資産合計	23, 615	24, 297
負債純資産合計	29, 051	30, 508

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
完成工事高	1, 997	2, 744
完成工事原価	1, 782	2, 428
完成工事総利益	214	316
販売費及び一般管理費	214	232
営業利益	0	83
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	72	82
持分法による投資利益	0	7
その他	11	2
営業外収益合計	89	96
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	88	179
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	9	_
特別利益合計	9	_
特別損失		
固定資産除却損	0	_
会員権売却損		1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	98	178
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額		△157
法人税等合計	$\triangle 4$	△156
少数株主損益調整前四半期純利益	102	334
少数株主利益	0	1
四半期純利益	101	333

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(平匹・ログ11)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	418
退職給付に係る調整額	_	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	432	419
四半期包括利益	534	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	753
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幹	告セグメント		スの州 調敷類		四半期連結 損益計算書	
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1, 875	121	1, 997	0	1, 997	_	1, 997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	_
計	1, 875	121	1, 997	0	1, 997	_	1, 997
セグメント利益又は損失 (△)	△24	78	53	△1	51	△51	0

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結累計期間より太陽 光発電事業を含んでおります。
  - 2 調整額の「セグメント利益又は損失 (△)」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△51百万円を含んでおります。
  - 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
    - Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
      - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	幹	B告セグメント	`	その他	<b>≒田車欠岁</b> 百 +巳 →← ∋		四半期連結 損益計算書
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	2, 623	112	2, 736	8	2, 744	_	2, 744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	2, 623	112	2, 736	8	2, 744	_	2, 744
セグメント利益	66	69	136	4	140	△57	83

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。
  - 2 調整額の「セグメント利益」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△57百万円を含んでおります。
  - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 4. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高(連結)

## (1) 販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連 (自 平成26年 至 平成26年		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
橋梁	1,820	91. 1	2, 555	93. 1	7, 812	79. 5	
鉄 骨	55	2.8	68	2. 5	1, 511	15. 4	
小 計	1, 875	93. 9	2, 623	95.6	9, 323	94. 9	
不 動 産	121	6. 1	112	4. 1	485	4. 9	
その他	0	0.0	8	0.3	18	0. 2	
合 計	1, 997	100.0	2, 744	100.0	9, 828	100. 0	

## (2) 受注高

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連 (自 平成26年 至 平成26年	4月1日	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
橋	梁	1,072	85.3	485	61.3	10, 066	87. 7
鉄	骨	184	14. 7	306	38. 7	1, 417	12. 3
合	計	1, 256	100.0	791	100.0	11, 484	100. 0

### (3) 受注残高

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期連絡 (平成26年6		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
橋	梁	6, 593	83. 7	7, 525	85.2	9, 595	90.0	
鉄	骨	1, 286	16.3	1, 302	14.8	1, 064	10.0	
合	計	7, 880	100.0	8, 827	100.0	10, 660	100. 0	